

ジャパン・プラットフォーム ウクライナ人道危機 2022 対応計画 【ウクライナ周辺国】

(2022年8月9日)

2022年9月～2023年3月



Photo Credit: 難民を助ける会 (AAR Japan) @モルドバ

目次

1. 背景	3
2. これまでの JPF による支援実績	6
3. 優先事項	6
4. 対応方針	6
5. 国別支援計画	7
ポーランド共和国	7
モルドバ共和国	8
ルーマニア	9
スロバキア共和国	10
ハンガリー	11

※本対応計画は、主に 2022 年 8 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。

1. 背景

ポーランド共和国

2022年2月24日、ロシア連邦がウクライナへ本格的な軍事侵攻を開始した。それ以降、民間人が多数犠牲となるヨーロッパにおける第二次世界大戦以降、最悪の人道危機が発生している。OCHA¹の7月27日付発表によるとウクライナ人口約4,159万人のうち²、ウクライナ国内難民は630万人、国外に逃れた難民は累計990万人を超えていると推定される³。ウクライナ国内のみならず周辺国にも多くの難民が押し寄せる中、ポーランド政府は国境を開放し、最も多くのウクライナ難民を受け入れており、難民受け入れ数は約494万人にのぼり、ポーランドの総人口の1割を超えている。多くの難民がロシア軍侵攻直後に、着の身着のままポーランドに避難してきた人々であるが、戦闘開始から5か月以上が経過し、ウクライナ国内および国内外への人の移動は流動的となり、特に、ポーランドとの国境付近の人の移動は複雑になっている（ポーランドからウクライナに帰還、逆にウクライナから再びポーランドへ戻ってくる難民もいる）。長期化する避難生活の中、食糧や物資配布などの生活に必要な物に加え、教育や医療、シェルターなどの課題が徐々に深刻化しており、特に子どもたちへの教育のニーズ⁴、中長期的に生活できるシェルターの整備⁵などへのニーズが高まりを見せている。戦争終結の糸口が見えず、定期的な収入を失い、故郷を離れ家族離散となり、大きなストレス状態にある難民が多数を占める中、彼らの安全で尊厳ある生活への道のりは遠い。

モルドバ共和国

ウクライナ南西部に隣接するモルドバ共和国（モルドバ）は、2022年2月24日に発生したロシア連邦によるウクライナへの本格的な軍事侵攻により、今日までに55万8,000人もの難民を受け入れてきた⁶。ウクライナ難民は非常に流動的であり、モルドバに避難した人々の多くがヨーロッパ諸国といった第三国へ移動したり、ウクライナに帰還したりしている（8月2日時点のモルドバからウクライナに帰還した人々は、19万人弱を記録している⁷）。その結果、現在モルドバに避難しているウクライナ人およびウクライナ在住外国人は約9万人となっている⁸。ウクライナ難民の特徴として、女性や子どもの割合が高いことが挙げられており、モルドバに避難した人々の6割が女性、同じくモルドバに避難した人々の約半数が子どもであることが報告されている。UNHCRが策定したUkraine Situation Regional Refugee Response Plan (Ukraine 3RP)において、安全な居住スペースの確保、食糧、安全かつ十分な給水・衛生設備へのアクセス、教育、保健・医療、心理社会的支援など、多岐にわたる支援の必要性が示されている⁹。モルドバ国内のウクライナ難民数は減少傾向にはあるものの、経済規模に比して積極的に難民を受け入れているモルドバへの支援ニーズは依然として非常に高い。

¹ United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) の略称

² [ウクライナ基礎データ | 外務省 \(mofa.go.jp\)](https://mofa.go.jp/ua/)

³ [Ukraine Data Explorer \(humdata.org\)](https://humdata.org/) : 27 Jul 2022

⁴ [UKRAINE SITUATION REGIONAL REFUGEE RESPONSE PLAN March- December](#), p. 26, p35

⁵ [UKRAINE SITUATION REGIONAL REFUGEE RESPONSE PLAN March- December](#), p25, p26

⁶ UNHCR, [Refugee Coordination Forum - Republic of Moldova Daily Trends](#), Accessed on 5th August 2022

⁷ UNHCR, [Ukraine Refugee Situation - Operational Data Portal](#), Accessed on 5th August 2022

⁸ UNHCR, [Refugee Coordination Forum - Republic of Moldova Daily Trends](#), Accessed on 5th August 2022

⁹ UNHCR, [Ukraine Situation: Regional Refugee Response Plan - March-December 2022](#), April 2022

ルーマニア

2022年4月23日までにウクライナから77万4,000人以上の難民がルーマニアに到着した。それまでルーマニアが受け入れていた庇護希望者・難民は約4,000人であったことから、これまでに類を見ない規模の受け入れであった。そのような状況下でルーマニア政府は法整備を行い、ウクライナ難民に生きるための基本的な権利を保障した。一方でかなりの人数がルーマニア国外に移動している状況でもあり、ウクライナの情勢を見つつ、その不確実な動向に対応するためには支援の強化が必要である。夫や父親と離れ離れになった女性や子どもなども難民には多く含まれるため、保護リスク、GBVリスクへの対策も必要とされる¹⁰。2022年7月に発表されたUNHCRのウクライナ難民に関するレポート「UKRAINE REFUGEE SITUATION UPDATE」¹¹によると、2022年6月現在、ルーマニアには84万383人のウクライナ難民が滞在している。IOMの調査によると¹²、難民の82%が女性であり、また21%が4歳以下の子どもを抱えているため難民の脆弱性は高い。健康面の支援にもニーズがあり、20%が深刻な身体的基礎疾患や生活習慣病を有している。3,023人へのインタビュー調査の結果、その約半数がルーマニアに滞在を続けると回答した。57%の人が働きたいと回答しているが現在職を得て働いているのはわずか10%である。理由の一つとしては4歳以下の子どもと逃げてきた女性たちが、働く際に子どもを預ける場所がないことが挙げられる。また言語の問題も深刻であり、ルーマニアに滞在するウクライナ難民の多くがルーマニア語を話せず、また英語が話せる難民もわずかである。心理社会的支援や法律に関する相談ができる機関へのアクセスについて把握している難民の割合も30%台と、情報提供にも課題があるとみられる。

スロバキア共和国

スロバキア共和国(以下、スロバキア)は元来難民の受け入れ数が少ない国であったが、2022年2月に発生したロシア連邦によるウクライナへの本格的な軍事侵攻以降、64万8千人以上のウクライナ難民を受け入れてきた¹³。2022年7月末現在、8万5,771人が難民として登録され¹⁴、2022年12月までには20万人がスロバキアに留まると想定される¹⁵。ウクライナ難民は非常に流動的であり、38万2,530人はスロバキアからウクライナに帰国し¹⁶、他国への移動や、スロバキア国内の親族先での一時避難や物資の調達を目的とした複数回入国した者が確認されている¹³。ウクライナからスロバキアに避難した各世帯・グループのうち、およそ77%は少なくとも一人の子どもを世帯・グループ内に抱えており、4%は少なくとも1人の身体に障害のある者がいるとされている¹⁴。UNHCRはスロバキア国内における支援ニーズとして、居住スペースの確保、現金給付、就業、医療、食糧、心理社会的支援、教育支援など、幅広い分野での支援が必要と訴えており、継続的かつ包括的な支援が必要である¹⁵。

¹⁰ [Ukraine Situation Regional Refugee Response Plan \(March – December 2022\)](#), p. 58

¹¹ [UKRAINE REFUGEE SITUATION UPDATE](#)

¹² [PROFILES AND INCLUSION SURVEY](#)

¹³ UNHCR, [Operational Data Portal: Ukraine Refugee Situation](#), Accessed on 8th August 2022

¹⁴ UNHCR, [Operational Data Portal: Ukraine Refugee Situation](#) (7月19日時点)

¹⁵ UNHCR, [Ukraine Situation: Regional Refugee Response Plan – March–December 2022](#), p80

¹⁶ UNHCR, [Operational Data Portal: Ukraine Refugee Situation](#), Accessed on 8th August 2022

¹³ UNHCR, [Slovakia protection strategy](#), p1

¹⁴ IOM, [Displacement patterns, needs and intentions surveys, 9 March – 30 June 2022](#), July 2022

¹⁵ UNHCR, [Slovakia : Inter-Agency Operational June Update](#), June 2022

ハンガリー

2022年2月の危機発生以降、ハンガリーでは2万6,932人のウクライナ難民が登録され¹⁶、2022年12月までには25万人がハンガリーに留まると想定される¹⁷。通過や複数回入国した者を含めると、ハンガリーは既に99万5,637人の難民を受け入れた¹⁸。

ウクライナに関する「Regional Refugee Response Plan」によると¹⁹、ハンガリーに滞在するウクライナ難民の多くは女性や子ども、老人など脆弱性の高い人々であり、ハンガリー政府はメンタルヘルスを含めた医療や教育、宿泊施設へのアクセスの提供や、国境や登録ポイントにおける援助物資の配布などを行っている。しかし、到着者の数が急速に増えているため、利用できる資源が圧迫されている。また、ハンガリー国境沿いの複数の集積所やヘルプポイントで医療スクリーニングやその他のサービスが提供されているが、高齢者や子どもを含む到着者が、法的・社会的カウンセリングの欠如により、手続きに関する情報の提供が制限されたまま、書類を受け取るために長時間待たされる状況もあった。交通機関も限られているため、遠隔地にある一時保護施設にたどり着くことが困難な人もおり、現地では心理社会的カウンセリングや弱者のためのスクリーニングが行われていないことが指摘されている。障害や、付き添いのない子どもを含む特定の保護ニーズを持つ人々を特定するために、包括的なスクリーニングが必要である。第三国の国民（TCN）を含む新規入国者に一時保護や庇護の申請の可能性について十分な情報を提供するためには、通訳サービスも必要とされている。危機の性質とこの地域の歴史を鑑みると、重大な人身売買のリスクがあり、人々が直面する安全上のリスクに対処するための緊急の行動と、人身売買防止のためのシステムを強化するための政府との協力の両方が必要である。

¹⁶ UNHCR 2022 [Operational Data Portal: Ukraine Refugee Situation](#) (7月19日時点)

¹⁷ Regional RRP 20220426 [Ukraine Situation: Regional Refugee Response Plan – March–December 2022](#) p. 70

¹⁸ UNHCR 2022 [Operational Data Portal: Ukraine Refugee Situation](#)

¹⁹ UNHCR 2022 [Operational Data Portal: Ukraine Refugee Situation](#)

2. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2022 年 3 月からルーマニアおよびモルドバにて緊急人道支援を開始し、本プログラムではこれまでに、加盟 NGO5 団体が、調査事業を含め合計 7 事業を実施しており、総事業費は 5 億円となっている。

3. 優先事項

優先事項 ²⁰	優先事項内容
1 人道危機の影響を受けた人々の生活の基盤を整備し、生活の質の向上と安定を促進し、尊厳ある生活を確保するための支援	長期化する避難生活の中、難民の心身の安定が持続されるよう、避難先において人々の生活再建を可能にする支援や、基本的サービスへのアクセスを改善する支援をする。
2 難民とホストコミュニティ、両者の社会的融和を促進する支援	戦争終結への道筋が不透明な中、難民と避難先近隣諸国、そのホストコミュニティ間における軋轢が生じることがないように、情勢を的確に分析し、社会統合を促進するような活動を取り入れた支援を優先する。

4. 対応方針

プログラム概要

期 間	2022 年 3 月 23 日～2024 年 3 月 22 日
支援対象地域	ウクライナ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド、モルドバ、ルーマニアなど
2022 年度予算	約 36 億 8,000 万円＋追加次第増額 (政府資金約 32 億 3,000 万円 / 民間資金 4 億 5,000 万円 +追加次第増額)

²⁰ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容 (セクターや地域等を含む) を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

5. 国別支援計画

ポーランド共和国

ポーランドに滞在している難民の多くは行政支援のシェルターなどには滞在せず、ホストコミュニティとともに個別支援を受けながら生活をしている場合が少なくない。そのため難民の居場所を特定することは難しく、行政支援を含め難民への十分な支援が行き届いていない。ワルシャワ、クラクフなどの交通の要衝である大規模都市には多くの難民が集中している。しかしながら、マゾフシェ（ワルシャワ近郊）、ドルニラスク（クラクフ近郊）にあるコミュニティが支援している避難施設などは、ポーランドの主要都市に近いものの、物価が高くシェルターなどを提供できないことから、街の中心部から離れた山岳地帯の村々に点在しており、一部賃貸費用などを行政が負担しているものの、物資などに関する支援は受け取れておらず、基本的にコミュニティや現地 NGO が協力して難民に対し食住を含めた支援を提供している状況が続いている。

教育支援に関し、ポーランド政府はウクライナの戦争から逃れたすべての子どもたちを受け入れ、国内の教育システムに統合するための支援を行っており、また、ウクライナの教育システムによる学校教育の継続を希望する子どもたちには通信教育を支援している²¹。しかしながら、子どもたちは、遠隔学習やデジタル学習のためのコンピューターなどの教育用品の不足、未就学児や青少年のためのレクリエーションや一時的な学習機会の制限、言語的障壁から生じる地域統合の課題などの困難に直面している。子どもたちの置かれている環境（学習環境や生活環境）は一様ではないため、各アクターの対応が追い付いておらず、緊急の食糧および物資のニーズに加え、子どもたちの学習環境を整えるための教育用品（学習用デバイスの不足、教育用品など）への支援ニーズが挙がっている。

シェルター支援に関して、ロシア軍のウクライナ侵攻以前のポーランドの賃貸市場は住宅市場全体のわずか 15%に過ぎず、全住宅ストックの 9%のみが、低所得者向けの住宅であり、他の EU 諸国では、賃貸住宅は市場全体の約 40~60%を占めていることから、元々低所得者向けの住宅提供が課題とされてきた。そして現在ウクライナから逃れてきた難民のために、手頃な価格のきちんとした住宅を提供できないという課題が浮き彫りになっている。ウクライナ侵攻以来、賃貸市場は急速に縮小しており、不動産業は避難開始から最初の数週間で全賃貸の 90%減少したと推定される。その為、ポーランド政府は難民に対して、首都圏以外への定住を検討するよう促している。

現在、難民の受け入れに向けた取り組みが進められているが、それでもなお、難民の受け入れに必要な住宅は不足しているため、賃貸となる住宅を増やすため、既存の建物の中で、住宅に転用しやすい建物の特定を進める必要がある。そして、改修や修繕の対象となる建物の特定後、ポーランド政府と協力して、住宅へと用途転換を可能にするため、設備環境の整備などにも取り組む必要がある。

²¹ UKRAINE SITUATION REGIONAL REFUGEE RESPONSE PLAN March- December, p35

モルドバ共和国

2022年2月24日のロシア軍によるウクライナへの侵攻を受け、ウクライナ南西に隣接するモルドバ共和国では、2022年7月19日時点でウクライナから54万人以上の難民を受け入れてきた²²。全人口が260万人であり、世界銀行が低所得国に分類するなど経済規模も決して大きくはないなか、モルドバ政府は、ウクライナからの難民の積極的な受け入れ態勢を主導しているが、難民支援に1日あたり90万ユーロ（およそ100万米ドル）を費やしているとされ大きな負担となっている²³。難民の約75%はルーマニアや他のヨーロッパ諸国に向かって移動しており、2022年7月末現在も約8万6,000人のウクライナ難民がモルドバに滞留している。地方や国の当局によって100以上の難民受け入れセンターが設立されたが、その多くは一時的な支援を提供するためであり、2022年7月末現在は難民全体の約3.5%（約3,000人²⁴）が69箇所の政府指定の難民受け入れセンターに滞在をしている。残り約95%は、知人や親戚の家に身を寄せるほか、民間の宿泊施設に滞在するなど、ホストコミュニティの中で滞在を続けている²⁵。難民の多くは、オデッサを含むウクライナ南部と南西部から避難してきており、ロシアの占領地域であるウクライナ南東部に近い立地であることから、UNHCRでは2022年末までに100万人の難民流入及び25万人の難民滞留を予期した対応計画が発出されている²⁶。

難民の多くは女性と子どもであり、中継地での調査では、女性の83%が18歳未満の子どもを少なくとも1人連れて移動しており、高齢者の62%が子どもを連れてきていると報告されている²⁷。そのほとんどが配偶者や他の家族なしで移動しており、保護者や介護者としてさらなる重圧が加わっている。また、高齢者や障害者、疾病のある人など、その他の医療的ケアが必要な人々は大きな支援を必要としている。

難民の多くは、長引く避難生活によるストレスや不安に晒されているだけでなく、ウクライナ国内での暴力を経験あるいは目撃しており、またウクライナに残っている家族や友人の安全を心配するなど、精神衛生や心理社会的支援を必要としている。子どもたちやジェンダーに基づく暴力（Gender Based Violence）の被害者、家族に対して、彼らの権利や支援の求め方に関する情報が提供されるようにする必要がある。

流入する難民は入国時点から食料、宿泊場所、衛生用品を含む物資のニーズが高く、難民に対するホストコミュニティの負担も大きくなっている。難民流入が今後も継続する可能性が高いことから、到着したばかりの難民や、滞留する難民の中でも脆弱な立場に置かれている人を中心に、現金、食料や生活必需品の現物支給といった基本的ニーズへの支援継続の必要性が高い。

また、障害者や高齢者、慢性疾患のある人など、社会的に脆弱な立場の人への優先的な支援や、長期滞留を予定する難民が地域社会に馴染むような支援も必要だと考えられる。加えて、難民の47%は子ども

²² UNHCR, [Operational Data Portal Ukraine Refugee Situation](#), Access on 25th July, 2022

²³ UNHCR, [Ukraine situation-RRP plan and flash appeal-March-December-2022_1](#), p45

²⁴ UNHCR, [Moldova Refugee Accommodation Centre \(RAC\) Weekly Needs Monitoring, Update as of 11.07.2022](#)

²⁵ UNHCR, [Operational Data Portal Ukraine Refugee Situation](#), Access on 31st July, 2022

²⁶ UNHCR, [Ukraine situation-RRP plan and flash appeal-March-December-2022_1](#), p44

²⁷ UNHCR, [Ukraine situation-RRP plan and flash appeal-March-December-2022_1](#), p46

もであり²⁸、レクリエーション、ライフスキル、教育活動を欠いていることが懸念されることから、レジャーや教育へのアクセスの確保も必要である。

以上のことから、難民の中でも脆弱な立場に置かれている人を中心とした食料や生活必需品の配付支援を実施する。また、障害者などを対象とした個別支援を実施するとともに、長期滞在を予定する難民には、モルドバの地域社会で生活する上で必要な情報や知識の共有・啓発に加え、難民同士のつながりを育むためのコミュニティセンターの開設・運営を行う。

ルーマニア

2022年2月23日以降、ルーマニアには77万4,000人のウクライナからの難民が到着している。このうち、約8万5,000人がルーマニアに滞在しており、約5万人がルーマニア政府の一時保護を受けている²⁹。難民の圧倒的多数はウクライナに夫や父親を残してきた女性と子ども、高齢者、保護者のいない施設にいた子どもたちである。新たに到着する難民が直面する保護リスクは高く、人身売買、ジェンダーに基づく暴力、親や保護者からの子どもたちの分離、さらに性的搾取や虐待、紛争を経験したことによる深刻な心理社会的苦痛が懸念される。

ルーマニア政府や国民による難民支援を補完して、さらに難民保護を重視した取り組みが求められている³⁰。

2022年7月25日までにUNHCRの現金給付支援に登録し、給付を受けたのは約1万1,000人を超え、対象の地域はブラショフ、ブカレスト、ガラツィ、ヤシ、スチャバに限定されている³¹。避難生活が長期化する中、温かい食事を含む食料は2022年8月時点で、政府、地元団体、ボランティアらによって一時避難所で日々提供が行われている。一方、衛生用品、生活用品、学用品、医薬品など継続的に必要な消耗品の支援ニーズが見られる^{32,33}。とくに衛生用品、月経衛生用品などのニーズには優先的な対応が求められている。

難民は、空爆や砲撃の恐怖、肉親、知人の喪失を経験し、母国にいる夫、父親、兄弟の安否を心配する日々を送り、トラウマやストレスを抱えている。深刻なケースを専門的サポートにつなげるメカニズムの構築をはじめとした心理社会的サポートが求められている³⁴。

教育分野では、6月末に前年度が終わるまでに2,577人のウクライナ難民の子どもがルーマニアの教育機関に編入した³⁵。前年度は大部分の難民の子どもたちがウクライナ政府によるオンライン教育を受け、ルーマニアの教育制度への統合希望者は少なかったが、9月の新年度スタートに向け、希望者が増える可能性があり、子どもの教育の継続、補修学習の支援ニーズが高まっている。

²⁸ Ukraine situation-RRP plan and flash appeal-March-December-2022_1, p. 46

²⁹ UNHCR, [Romania Ukraine Refugee Situation Update - 27 July 2022.pdf](#)

³⁰ OCHA, [Ukraine Situation Regional Refugee Response Plan \(March - December 2022\) - Poland | ReliefWeb](#), p54

³¹ UNHCR, [Romania Ukraine Refugee Situation Update - 27 July 2022.pdf](#)

³² OCHA, [Ukraine Situation Regional Refugee Response Plan \(March - December 2022\) - Poland | ReliefWeb](#), p64

³³ IOM, [Ukraine Response 2022 - Romania: Profiles and Inclusion Survey \(25 March - 28 June 2022\)](#)

³⁴ OCHA, [Ukraine Situation Regional Refugee Response Plan \(March - December 2022\) - Poland | ReliefWeb](#), p64

³⁵ OCHA, [Ukraine Situation Regional Refugee Response Plan \(March - December 2022\) - Poland | ReliefWeb](#), p65

これらのニーズに対応するため、衛生用品などの生活用品などを支給する。特に11～2月は厳しい寒さが予想されるため、冬用衣料他、防寒用品の提供など難民が冬を乗り切るための支援ニーズに対応する。

また、心理社会的サポートとして難民へのストレスケアトレーニング、保護者対象とした子どもへの対応方法などのオリエンテーション、子どもや親子を対象としたリクリエーション用品の支給やリクリエーションを支援する。また、地元提携団体のスタッフボランティアにも研修を行い、能力強化をはかる。

教育分野では現状に則した形で難民の子どもたちが教育を継続できるように支援する。また、早急に求められている教育者の心理社会的サポートやPFA対応能力の強化を支援する。

スロバキア共和国

2022年2月に発生した危機以降、スロバキアは62万5,000人以上のウクライナ難民を受け入れてきた。ウクライナとの国境ではスロバキア行政が新規到着者の手続きを行い、すべての国境通過点(BCPs)で避難施設、食料、労働機会、医療などの利用可能なサービスから、一時滞在、亡命の手続き、都市中心部への移動を希望する人々には往路の交通手段を提供しているが、手続きの複雑さや情報の格差が指摘されている。9億1900万ドルの支援ニーズが生じており、紛争が悪化し、食料、医薬品や必需品へのアクセスが困難になるにつれ、新規到着者は時間とともにますます脆弱になることが予想される。難民受け入れコミュニティは、小さな町から都市部から離れた村も含め、全国的に増加している。都市部における短期避難施設に加え、全国的に長期避難施設とそこでの基本的なサービスへの支援も必要とされている³⁶。情勢が長引くにつれ、スロバキア行政や市民団体の役割が大きくなっていくため、それらが実施する避難施設やヘルプセンターの能力強化も重要な課題となっている。

スロバキアに来た難民の49%は女性、37%は子どもであり、男性はわずか14%である³⁷。難民の大半が女性と子どもで占められていることから、人身売買や搾取など、国境通過地、経由地、一時宿泊施設における違法行為からの脅威を防ぐためにさらなる対策が必要である。さらに多くの難民は精神的・身体的な脆弱性を抱え、メンタルヘルスケアや慢性疾患、怪我などによる緊急医療のニーズが高い。加えて、庇護を求める人々の中でも高齢者、障害者、LGBTIQ+、ロマや少数民族などは庇護にギャップが見られ、彼らに対象を絞ったサービスも必要である³⁸。

以上のことからJPFでは、スロバキア国内において母子支援、生活に必要な物資支援を実施し、脆弱な人々の尊厳の回復に貢献する。また、避難施設やヘルプセンターを対象に運営能力強化を行う。さらに、長期的なニーズに対応できるように語学コースを提供するなど、避難先での社会統合に向けて難民が定住に必要な支援を実施する。

³⁶ UNHCR, [Ukraine Situation: Regional Refugee Response Plan - March-December 2022](#), p80-82

³⁷ UNHCR, [Ukraine Situation: Regional Refugee Response Plan - March-December 2022](#), p80

³⁸ UNHCR, [Ukraine Situation: Regional Refugee Response Plan - March-December 2022](#), p80-82

ハンガリー

ハンガリー政府当局は、各地の対応能力を確認し、新規到着者の保健、教育、シェルターへのアクセス、国境付近と難民登録ポイントでの基礎的な救援物資（CRIs）などを提供するために必要な管理能力の構築をしている。10億5300万ドルの支援ニーズが生じており、紛争悪化し、食料、医薬品、必需品へのアクセスがより困難になるにつれ、新規到着者は時間とともにますます脆弱になると予想される³⁹。

ウクライナから逃れた者は、EUの枠組みにより、たとえ身分証不所持でもハンガリーに入国でき、一時滞在許可や一時的保護（TP）を申請できる。しかし、新規到着者の急増により、適用される法的枠組みが変更され、登録できる法的地位が不明確になっている。また、難民の急増により利用可能なサービスが圧迫され、法的・社会的カウンセリングの欠如、手続きの複雑さ、情報提供の欠落、保護サービスへのアクセスの困難さが指摘されている。特に脆弱な層に対して、それらが顕著に不足し、障害や、付き添いのない子ども（UASC）を含む保護ニーズを持つ人々を特定するために、包括的なスクリーニングが必要である⁴⁰。

多くの難民は親族がいる地域に避難し、ハンガリー国内各地のコミュニティで避難生活を送っている。難民の53%が女性、35%が子ども、わずか12%が男性である⁴¹。ハンガリーに来た難民の大半を占める女性、子ども、障害者、高齢者は、根本的な脆弱性と人身売買のリスクからの保護ニーズを抱えている。内務省とブダペスト市は、都市部でのシェルターを調整しており、長期的な宿泊施設は災害管理総局が地元の公共施設に手配しているが、問題が長期化すると共に、都市部だけでなく地方のシェルター支援や地方行政の運営能力強化が必要とされている⁴²。

以上のことから JPF では、シェルター支援と生活物資配付を提供し、特に脆弱な層の避難生活における安全を保障するための支援を実施する。

以上

³⁹ UNHCR, [Ukraine Situation: Regional Refugee Response Plan – March–December 2022](#) p70–72

⁴⁰ UNHCR, [Ukraine Situation: Regional Refugee Response Plan – March–December 2022](#) p70–71

⁴¹ UNHCR, [Ukraine Situation: Regional Refugee Response Plan – March–December 2022](#) p70

⁴² UNHCR, [Ukraine Situation: Regional Refugee Response Plan – March–December 2022](#) p70–72